

かながわ水源環境保全・再生の 取組の現状と課題

—水源環境保全税による特別対策事業の点検結果報告書—

(平成23年度・第1期5か年実績版)

平成25年3月

水源環境保全・再生かながわ県民会議

目 次

- (第1期) かながわ水源環境保全・再生実行5か年計画……………0-1
- はじめに……………0-4
- 12の特別対策事業の総括(まとめ)……………0-8

各事業の点検結果

- 1 水源の森林づくり事業の推進……………1-1
- 2 丹沢大山の保全・再生対策……………2-1
- 3 溪畔林整備事業……………3-1
- 4 間伐材の搬出促進……………4-1
- 5 地域水源林整備の支援……………5-1
- 6 河川・水路における自然浄化対策の推進……………6-1
- 7 地下水保全対策の推進……………7-1
- 8 県内ダム集水域における公共下水道の整備促進……………8-1
- 9 県内ダム集水域における合併処理浄化槽の整備促進……………9-1
- 10 相模川水系流域環境共同調査の実施……………10-1
- 11 水環境モニタリング調査の実施……………11-1
- 12 県民参加による水源環境保全・再生のための新たな仕組みづくり……………12-1
- 「県民フォーラム意見報告書」等……………13-1

付表

- 平成19~23年度 市町村別事業実績一覧(市町村事業)……………14-1
- 水源環境保全・再生かながわ県民会議名簿……………14-7

(第1期) かながわ水源環境保全・再生実行5か年計画

施策大綱に基づき、水源環境保全・再生の取組を効果的かつ着実に推進するため、20年間の第1期の5年間に充実・強化して取り組む特別の対策について明らかにしています。

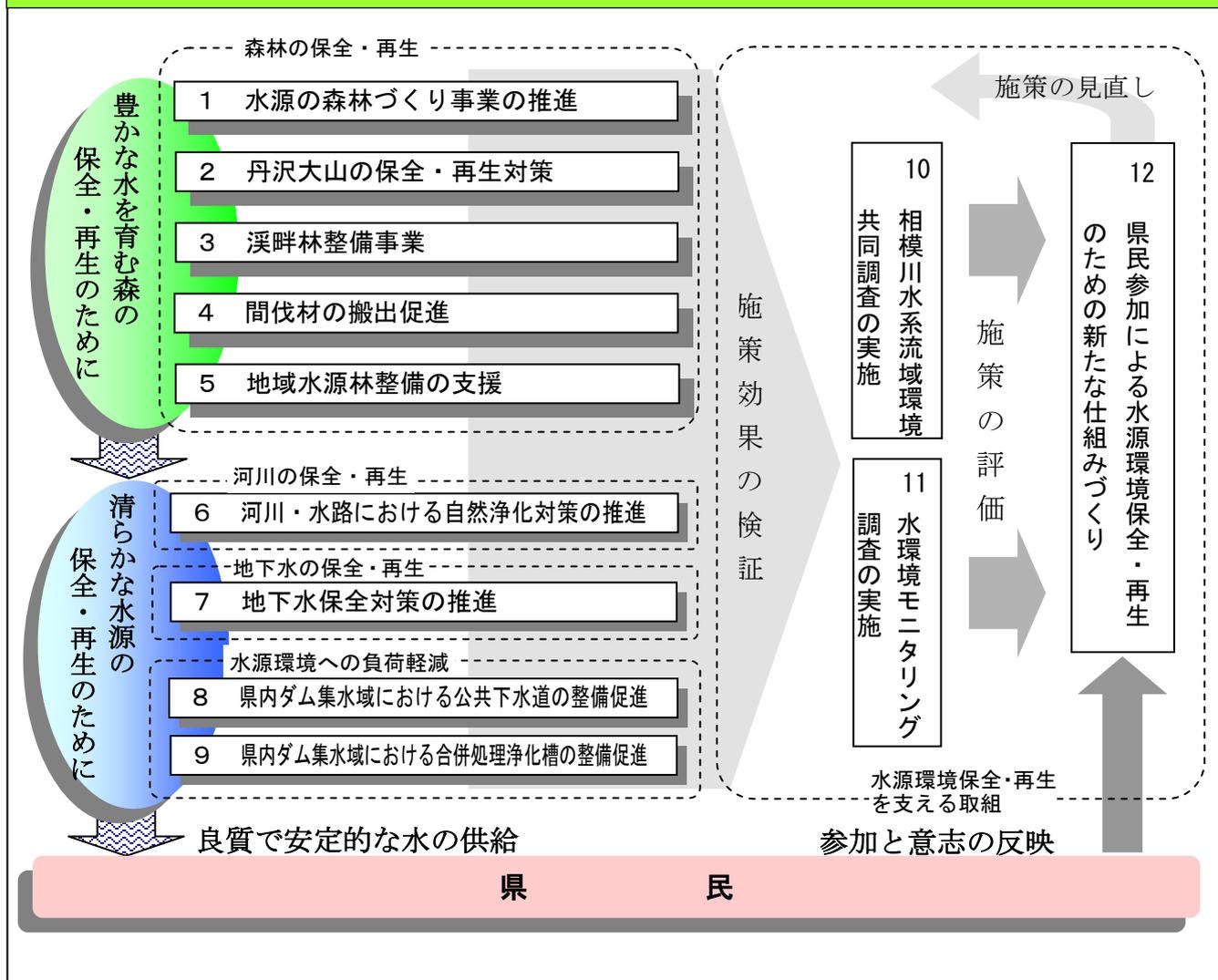
(※ 平成24年4月から第2期実行5か年計画(平成24～28年度)に基づく取組を始めています。)

計画期間	平成19～23年度
対象事業	○水源環境の保全・再生への直接的な効果が見込まれるもので、県内の水源保全地域を中心に実施する取組 ○水源環境保全・再生を進めるために必要な新たな仕組みを構築する取組
事業数と新規必要額	12事業 約190億円(5年間の総額) 約38億円(年度平均)



狩川上流(南足柄市)

(第1期) 実行5か年計画の12事業



「(第1期)5か年計画」の12の特別対策事業のあらまし

() 内は、5年間の新規必要額(百万円)

1 水源の森林づくり事業の推進

水源の森林エリア内の私有林の公的管理・支援を一層推進し、水源かん養機能等の公益的機能の高い水源林として整備します。

(8,393)

2 丹沢大山の保全・再生対策

土壌流出防止対策を行うとともに、ブナ林等の保全・再生のための研究や樹幹保護などの県民協働の事業に取り組みます。

(796)

3 溪畔林整備事業

水源上流の溪流両岸において、土砂流出防止や水質浄化、生物多様性の保全など森林の有する公益的機能を高度に発揮するための森林整備を実施します。

(200)

4 間伐材の搬出促進

森林資源の有効利用による森林整備を推進するため、間伐材の集材・搬出に対し支援します。

(409)

5 地域水源林整備の支援

地域における水源保全を図るため、市町村が主体的に取り組む水源林の確保・整備を推進するほか、高齢級の私有林人工林の間伐を促進します。

(949)

6 河川・水路における自然浄化対策の推進

市町村管理の河川・水路等における良好な水源環境を形成するため、市町村が主体的に取り組む水辺環境の整備や直接浄化などを推進します。

(1,122)

7 地下水保全対策の推進

地下水を主要な水道水源として利用している地域を中心に、各市町村が主体的に取り組む地下水かん養対策や水質保全対策を推進します。

(1,165)

8 県内ダム集水域における公共下水道の整備促進

県内ダム集水域における生活排水処理率の向上をめざして、市町村が実施する公共下水道の整備を支援します。

(4,270)

9 県内ダム集水域における合併処理浄化槽の整備促進

県内ダム集水域における生活排水処理率の向上をめざして、市町村が実施する合併処理浄化槽(高度処理型)の整備を支援します。

(646)

10 相模川水系流域環境共同調査の実施

相模川水系県外上流域の森林の現況や桂川・相模川全流域の水質汚濁負荷の状況等について環境調査を実施します。

(98)

11 水環境モニタリング調査の実施

森林、河川、地下水などのモニタリング調査を行い、事業の実施効果を測定するとともに、水源環境情報を白書等で提供します。

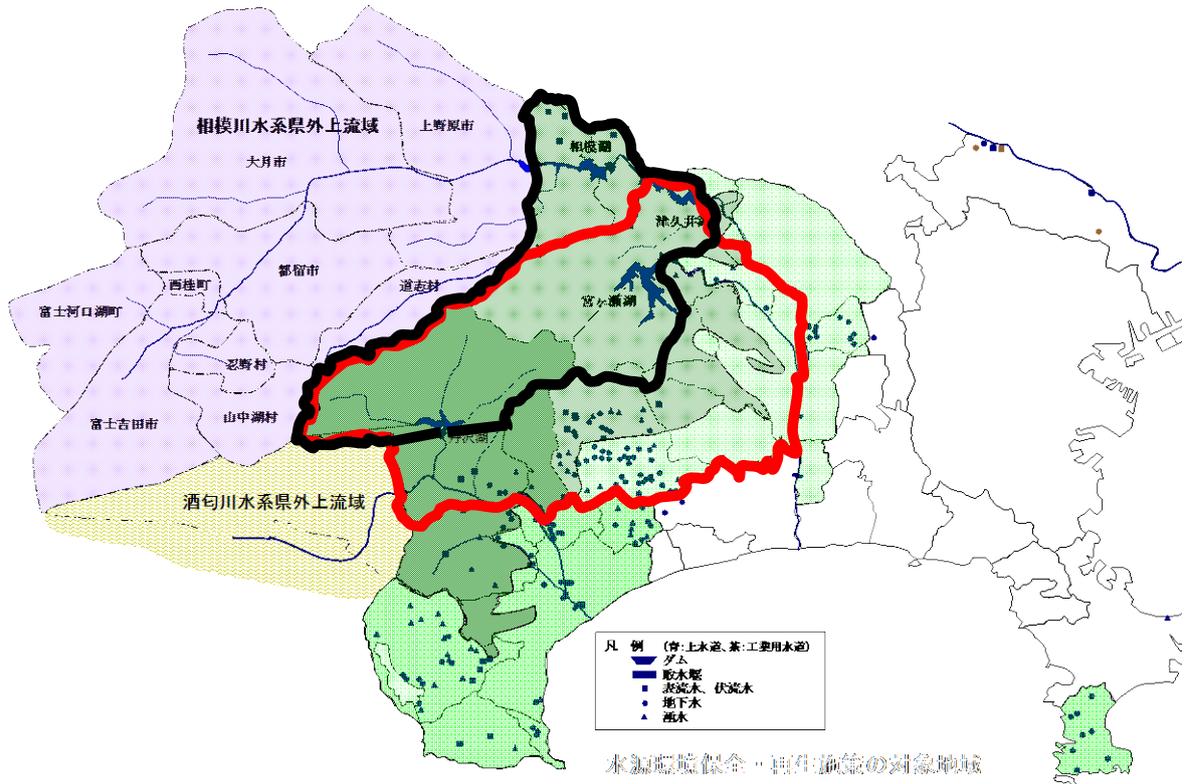
(848)

12 県民参加による水源環境保全・再生のための新たな仕組みづくり

水源環境保全・再生の取組を支える県民の意志を施策に反映し、施策の計画や事業の実施等に県民が直接参加する仕組みを作ります。

(192)

(第1期) かながわ水源環境保全・再生実行5か年計画における特別対策事業の対象地域図



水源環境保全・再生施策の対象地域

- | | |
|--|--|
| 凡例 | |
| 1 水源の森林づくり事業の推進…… | 濃い緑色の水源の森林エリア |
| 2 丹沢大山の保全・再生対策…… | 赤枠の丹沢大山保全計画の特別保護地区
→丹沢大山自然再生計画の「ブナ林の再生」の中で実施 |
| 3 溪畔林整備事業…… | 赤枠の丹沢大山保全計画の沢の重点管理区域
→丹沢大山自然再生計画の「溪流生態系の再生」の中で実施 |
| 4 間伐材の搬出促進…… | 濃い緑色 + 薄い緑色の県内水源保全地域 |
| 5 地域水源林整備の支援…… | 濃い緑色 + 薄い緑色の県内水源保全地域 |
| 6 河川・水路における自然浄化対策の推進…… | 相模川水系及び酒匂川水系の取水堰上流域
→ 相模川水系及び酒匂川水系の取水堰上流域で国県管理区域を除く区域 |
| 7 地下水保全対策の推進…… | ● 地下水を主要な水道水源としている地域
(小田原市、三浦市、秦野市、座間市、南足柄市、足柄上・下郡、愛川町) |
| 8 県内ダム集水域における公共下水道の整備促進…… | 黒太枠の県内ダム集水域 |
| 9 県内ダム集水域における合併処理浄化槽の整備促進…… | 黒太枠の県内ダム集水域
(下水道計画区域を除く) |
| 10 相模川水系流域共同調査の実施…… | 紫色の相模川水系県外上流域+相模川流域 |
| 11 水環境モニタリング調査の実施…… | 濃い緑色 + 薄い緑色の県内水源保全地域 |
| 12 県民参加による水源環境保全・再生のための新たな仕組みづくり…… | 全県域 |
| ※ → は「かながわ水源環境保全・再生実行5か年計画」策定後変更になっているもの | |

はじめに

1 点検結果報告書作成の経緯・趣旨

(1) 県民会議の役割

「水源環境保全・再生かながわ県民会議」（以下「県民会議」）は、水源環境保全税を財源に行う施策に県民意見を反映させるために県が設置した組織。

一般県民・学識者など24名からなり、「かながわ水源環境保全・再生実行5か年計画」（以下「5か年計画」）に位置付けられている12の特別対策事業について、実施状況を点検・評価し、その結果を県民に分かりやすく情報提供する役割を担っている。

また、県民会議の下部組織として、専門的知識が必要な事項について検討する2つの専門委員会、県民意見の収集や情報提供等の役割を担う3つの作業チームが設置されている。

《所掌事項》○ 水源環境保全・再生施策の評価及び推進に関すること。

○ 水源環境保全・再生施策の県民への情報提供に関すること。

(2) 経緯・趣旨

第1期の県民会議委員（任期：平成19～20年度）は、平成21年3月に当該期間を総括する趣旨で、各特別対策事業とその最終目標である「良質な水の安定的確保」という効果を評価する道筋を「各事業の評価の流れ図（構造図）」として整理して、平成19年度の事業実績を中心に点検結果報告書を作成した。

また、第2期の県民会議委員（任期：平成21～23年度）は、平成22年2月に、20年度の事業実績の更新を中心に中間の報告書を、平成22年12月に、21年度の事業実績の更新を中心に中間の報告書を、平成24年3月に、22年度の事業実績の更新を中心に中間の報告書を作成した。

2 今回の点検結果報告書（平成23年度・第1期5か年実績版）の作成方針

今回の点検結果報告書は、これまでの報告書と同様に23年度の事業実績の更新を行うとともに、第1期5か年計画の取組が平成23年度をもって終了したことを踏まえ、5年間の取組全体について総括する報告書として第3期の県民会議委員（任期：平成24～25年度）が作成する。

3 構成について

事業実績及び点検・評価の結果について、県民に分かりやすく情報提供するため、次のとおり、12の特別対策事業毎に3部構成としている。

I どのような事業か

事業の概要について理解していただくため、事業のねらいや目標、事業内容、事業費について、5か年計画の内容を記載している。

II 第1期5年間（平成19～23年度）で何をしてきたか

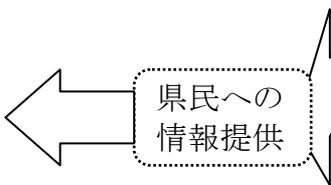
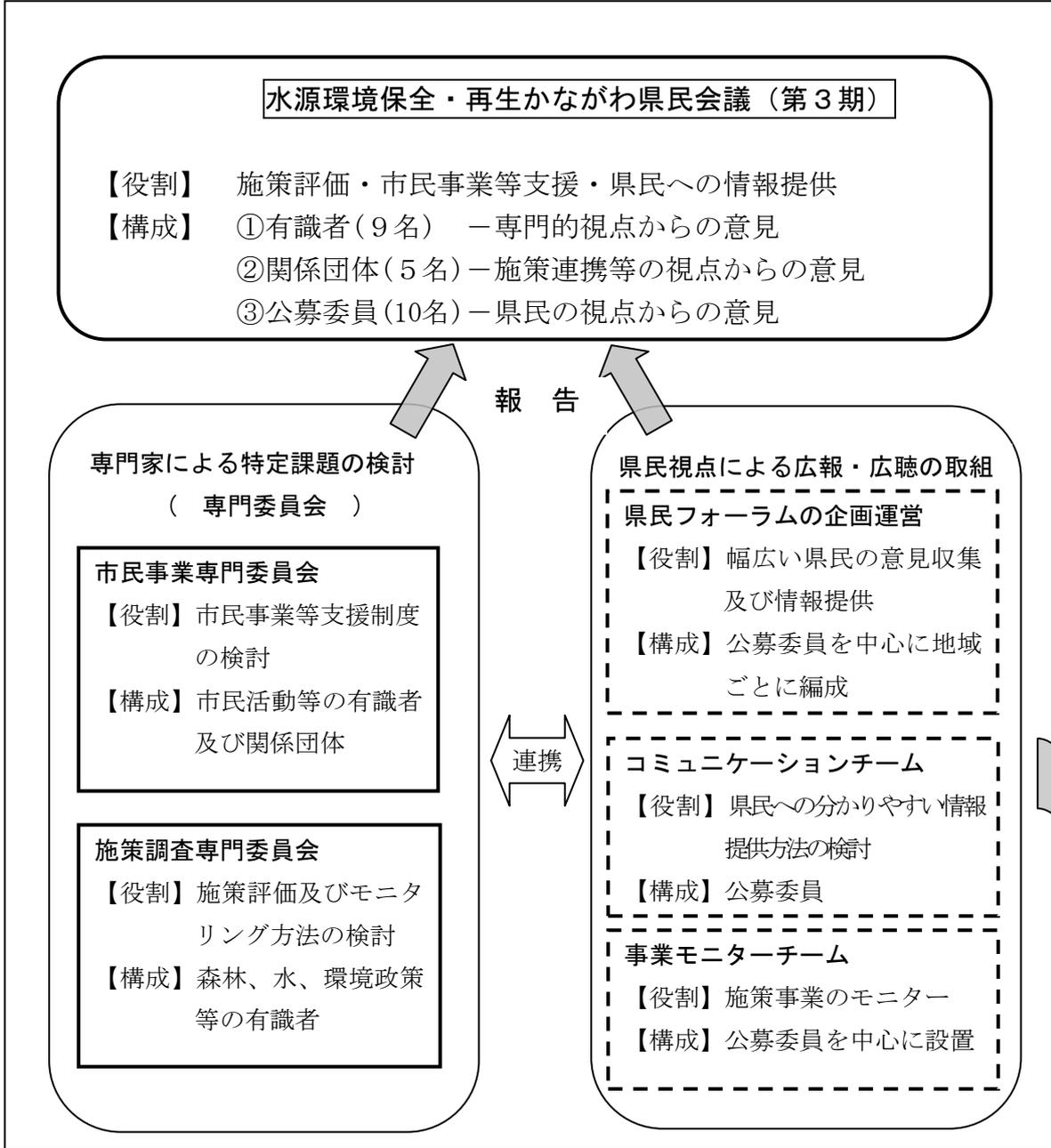
平成23年度及び第1期5年間の取組実績や成果・課題について、グラフや写真等を用いて分かりやすく示すとともに、具体的な事業の実施状況を記載している。

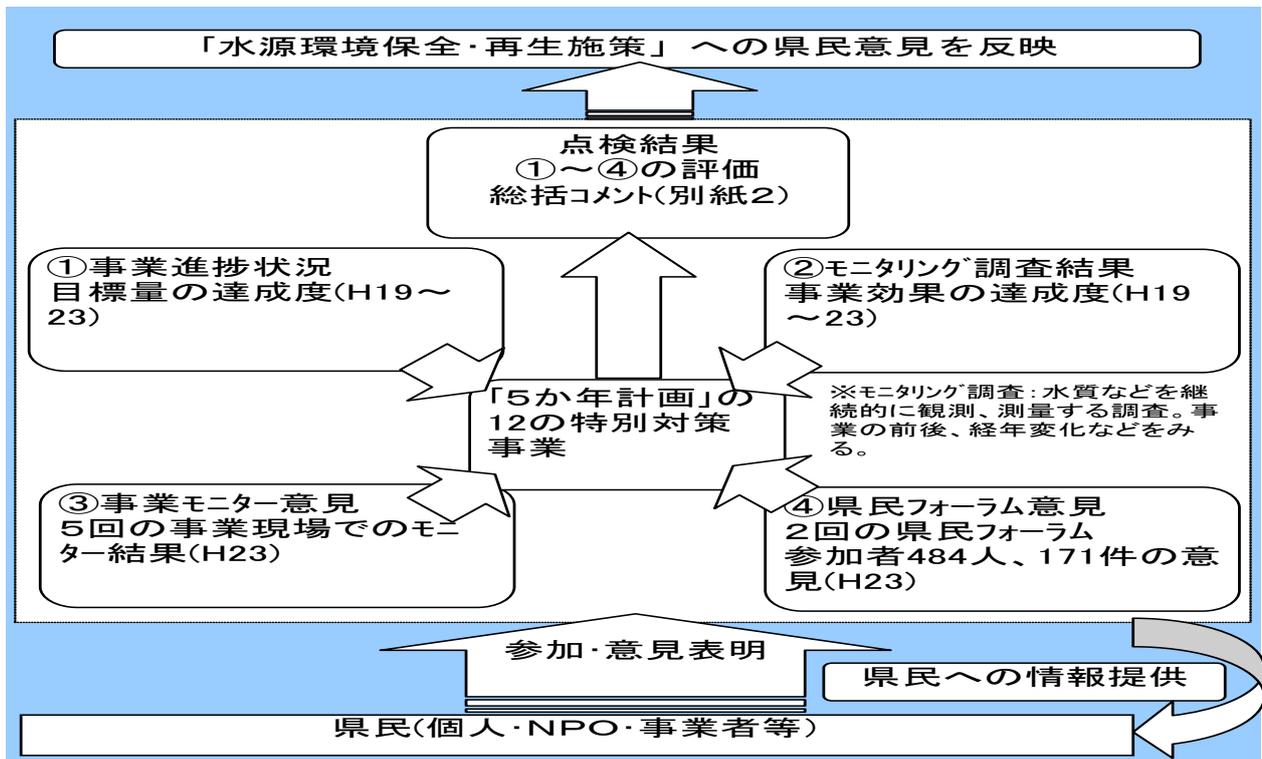
III 事業の成果はあったのか

水源環境保全・再生施策の各事業の実施状況について検証するため、点検・評価の仕組みに基づき、①事業進捗状況、②モニタリング調査結果、③事業モニター意見、④県民フォーラム意見の4つの視点から評価するとともに、総括コメントを作成して点検を行った。

水源環境保全・再生かながわ県民会議の仕組み

県民の意見を施策に反映





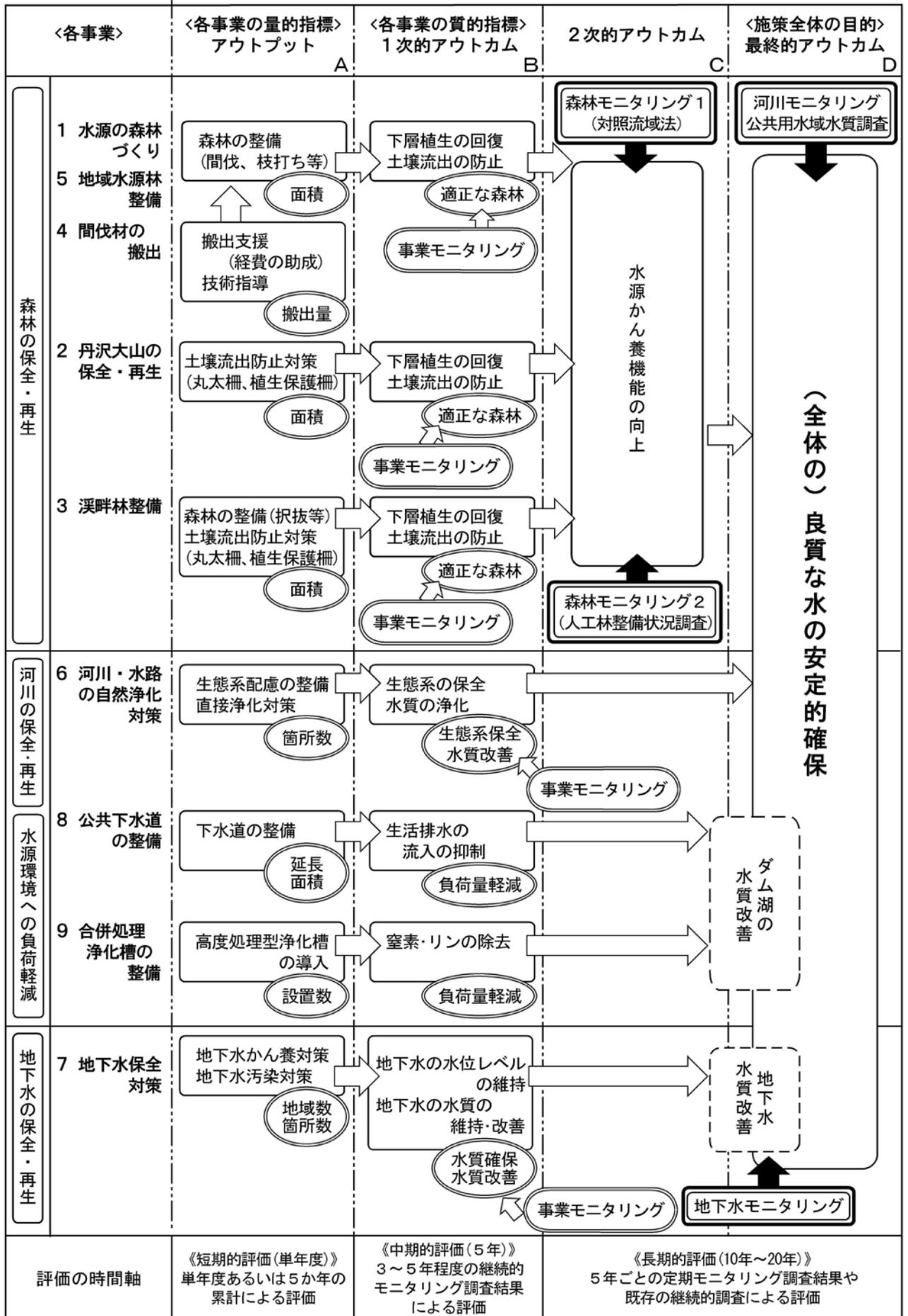
※ 事業進捗状況から見た評価について

整備量などの数値目標のある事業について、平成19～23年度の事業量の実績に基づき、県の総合計画「神奈川力構想」の「戦略プロジェクトの取組み状況の算出方法」を参考にした評価基準等に基づき、A～Dの4つのランクで評価した。

A～Dの4つのランク：各事業における「事業進捗状況から見た評価」の基準

※ 次の基準に基づき、A、B、C、Dの4つのランクで評価する。		
(1) 年度ごとの数値目標を設定している事業 (4①、5④)	平成23年度の実績(累計)	ランク
	5年間の目標の100%以上	A
	5年間の目標の80%以上100%未満	B
	5年間の目標の60%以上80%未満	C
	5年間の目標の60%未満	D
(2) 5年間(平成19～23年度)の数値目標を設定している事業(1①②、5①②③、6①②、8、9①②)	平成23年度の実績(累計)	ランク
	目標の100%以上	A
	目標の80%以上100%未満	B
	目標の60%以上80%未満	C
	目標の60%未満	D
(3) 4年間(平成20～23年度)の数値目標を設定している事業(2①、3②③④)	平成23年度の実績(累計)	ランク
	目標の100%以上	A
	目標の80%以上100%未満	B
	目標の60%以上80%未満	C
	目標の60%未満	D
(4) 数値目標の設定がない事業(2②③、3①、4②、7①②③④、10、11、12) A、B、C、Dの4つのランクでの評価はしない。 (事業の進捗率によって評価できない上記項目については、実施の有無で評価する。)		

■各事業の評価の流れ図（構造図）



12 の特別対策事業の総括（まとめ）

平成19年度歳入・歳出の状況			
【歳入】		【歳出】	
水源環境保全税の収入 (個人県民税の超過課税)	3,591,048千円	特別対策事業 事業費	3,245,636千円
基金運用益	893千円	基金等	347,630千円
寄附金	609千円	※20年度以降の財源として活用	
預金利子	716千円		
合計	3,593,266千円	合計	3,593,266千円
平成20年度歳入・歳出の状況			
【歳入】		【歳出】	
水源環境保全税の収入 (個人県民税の超過課税)	4,378,561千円	特別対策事業 事業費	4,159,943千円
基金運用益	1,745千円	基金等	570,184千円
寄附金	905千円	※21年度以降の財源として活用 (このうち、20年度明許繰越の財源として327,085千円を充当)	
預金利子	1,286千円		
基金等	347,630千円		
合計	4,730,127千円	合計	4,730,127千円
平成21年度歳入・歳出の状況			
【歳入】		【歳出】	
水源環境保全税の収入 (個人県民税の超過課税)	4,051,901千円	特別対策事業 事業費	4,114,948千円
基金運用益	908千円	基金等	511,040千円
寄附金	2,610千円	※22年度以降の財源として活用	
預金利子	385千円		
基金等	570,184千円		
合計	4,625,988千円	合計	4,625,988千円
平成22年度歳入・歳出の状況			
【歳入】		【歳出】	
水源環境保全税の収入 (個人県民税の超過課税)	3,808,740千円	特別対策事業 事業費	3,407,234千円
基金運用益	709千円	基金等	914,298千円
寄附金	265千円	※23年度以降の財源として活用	
預金利子等	778千円		
基金等	511,040千円		
合計	4,321,532千円	合計	4,321,532千円
平成23年度歳入・歳出の状況			
【歳入】		【歳出】	
水源環境保全税の収入 (個人県民税の超過課税)	3,800,582千円	特別対策事業 事業費	4,045,022千円
基金運用益	587千円	基金等	670,792千円
寄附金	37千円	※24年度以降の財源として活用	
預金利子等	310千円		
基金等	914,298千円		
合計	4,715,814千円	合計	4,715,814千円

全体の総括

平成19年度から平成23年度までの第1期5か年における事業進捗状況については、県事業、市町村事業各々の差異はあるものの概ね計画通りに進捗している。

施策の成果については、長期のモニタリング調査による事業の効果と影響は、現行5か年計画の期間中に事後モニタリングの調査結果が出ないため、現時点で十分に把握することはできないが、各特別対策事業の継続的な実施により、次のとおり成果が見られる。一方、事業実施に伴う課題も明らかになってきている。

(1) 森林関係事業

(成果)

- 森林関係事業では、水源保全地域内において、人工林の荒廃状況が改善し、水源かん養機能の向上が図られるとともに、土壌侵食が減少するなどの事業効果が認められ、施策推進の成果が現れつつあると認められる。
- 水源の森林づくり事業の推進では、水源環境保全税の導入により水源林の確保・整備が拡充され、計画どおり着実に進捗していることは評価できる。また、平成21年度に「かながわ森林塾」を開校し、人材育成に取り組み始め、平成23年度までに33人の就職者を輩出したことは評価できる。
- 丹沢・大山の保全・再生対策では、土壌流出防止対策に関して、現時点における対策工ごとの施策効果が明らかになったことは評価できる。
- 地域水源林整備の支援では、地域の水源林を市町村が公的に管理、整備する仕組みを導入したことは評価できる。

(課題)

- 水源の森林づくり事業の推進では、植生保護柵内においては林床植生が繁茂しており、森林整備自体は効果があると評価できるが、丹沢地域の保護柵外では林床植生が乏しいことからシカの採食が課題である。また、整備面積の進捗管理だけでなく、生態系への配慮など整備内容に関する点検・評価のあり方や森林生態系の視点による施策の効果検証方法について、早急に検討する必要がある。
- 丹沢・大山の保全再生対策では、土壌流出防止対策に関して、今後もモニタリング調査を継続し、植生回復や土壌保全の効果を検証することが課題である。
- 間伐材の搬出促進では、間伐材搬出と水源環境としての森林の機能向上の関係を明らかにするとともに、林床植生などの水源環境の保全に対する配慮など、搬出の量的側面だけでなく、搬出方法についても点検・評価する仕組みが求められる。
- 地域水源林整備の支援では、市町村が選択する整備手法により当初計画額に比べ事業費が大幅に増加していることと、事業進捗（整備面積）の遅れが課題であり、今後は市町村の計画を踏まえながら、より適切な整備手法の再検討が必要である。

(2) 水関係事業

(成果)

- 河川・水路における自然浄化対策の推進では、生態系に配慮した整備により、本来の川らしさが創出されていることは評価できる。また、親水性が創出されたことにより、地域住民の関心が高まり、保全活動やイベント等が行われ、子どもたちの環境教育・環境学習の場となっていることは評価できる。
- 県内ダム集水域における合併処理浄化槽の整備促進では、個人設置型の進捗率は低いが、市町村設置型と個人設置型を合わせた整備事業は概ね順調であることは評価できる。

(課題)

- 河川・水路における自然浄化対策の推進では、事業の実施により、水質改善効果が見られる箇所もあるが、生活雑排水等の流入が見られる箇所もあること、また、生態系に配慮した整備による水質改善効果については、すぐに結果は出ないことから、引き続きモニタリング調査を実施し、整備効果の把握に努める必要がある。なお、モニタリング調査は、調査結果のデータを示すだけでなく、汚濁原因の調査まで踏み込んで行う必要がある。

- ・ 県内ダム集水域における公共下水道及び合併処理浄化槽の整備促進では、ダム湖内におけるエアレーションや植物浄化対策等の他の対策の効果的適用に期待するとともに、生活排水由来の汚濁負荷以外の流入汚濁負荷の削減も課題である。

(3) 水源環境保全・再生を支える取組関係

(成果)

- ・ 県民参加による仕組みづくりでは、事業の点検・評価に関して、事業の進捗状況、モニタリング調査結果、県民視点からの事業モニターや県民フォーラムの意見など、多面的な評価を実施した。また、市民事業の支援に関して、県民会議の提案により平成20年度に市民事業支援補助金制度を創設し、平成22年度には、次期5か年計画に向けて検討を行い、ステップアップ方式の導入等を盛り込んだ補助金制度の改定作業に着手し、方向性をとりまとめた。(平成23年8月に報告書を県に提出した)さらに、県民に対する普及・啓発、情報提供、県民からの意見集約に関して、公募委員を中心に実施した県民フォーラムの開催やニュースレターの発行等については、県民参加の面における成果として評価できる。

(課題)

- ・ 相模川水系流域環境共同調査の実施では、現行5か年計画において実施した調査の結果をもとに、具体的な対策に着手する必要がある。
- ・ 水環境モニタリング調査の実施では、森林のモニタリング調査(人工林の現況調査)を平成21年度に実施したが、長期的な施策効果を把握するため、整備前後のデータを蓄積し、検証することが課題である。また、森林生態系の視点による施策の効果検証方法について、早急に検討する必要がある。河川モニタリング調査(動植物等調査)は、平成21年度までに相模川水系・酒匂川水系の調査を実施したが、長期的な施策効果を把握するため、総合的に解析・評価することが課題である。
- ・ 県民参加による仕組みづくりでは、これまで県民会議が検討し、構築してきた仕組みを基本とし、さらに発展させることが必要である。事業の点検・評価に関しては、事業モニターによる県民目線の点検評価と事業の進捗状況から見た客観的評価において、相互に密接な連携を図っていくことも、今後の検討課題である。県民フォーラムに関しては、都市地域住民の参加が少ないことや参加者の世代層に偏りのあることが課題であり、効果的な普及啓発や意見集約方法を検討する必要がある。また、県民に対して、事業の内容や成果を具体的に情報提供する方策について、更に効果的な方法を検討する必要がある。

現行の5か年計画が平成19年度から開始され、平成22年度に4年目を迎えたことに伴い、県民会議では、県が第2期5か年計画を検討するのに先立ち、これまでの点検・評価の結果を踏まえて、第2期計画の方向性について意見を取りまとめ、平成22年5月に意見書を県に提出したところである。

県は、現行の5か年計画で明らかになった課題や県民会議等による意見を踏まえ、平成23年11月に第2期かながわ水源環境保全・再生実行5か年計画を策定し、平成24年4月から第2期5か年計画に基づく取組を始めていることから、今後、水源環境保全・再生の取組をさらに着実に進めていく上で、より実効性のある施策展開が図られることを期待するものである。

また、今後、県民会議としても、第2期5か年計画の満了を見据え、事業実績の累積的な評価と政策上の効果(アウトカム)を総合的に見ていく必要があり、そのための評価の視点を検討していく必要がある。

○県民会議委員の個別意見

- ・ 各事業に対する課題は「総括」として記載されているが、「水源環境保全・再生」全体に対する「課題」の指摘が十分でない。事業評価に関する事項、生態系への配慮については多くの事業に共通する課題であり、これらの事柄をまとめて、全体を通しての「課題」という項目を設ける等の工夫を行うべきである。
- ・ 12の個別事業のそれぞれの結果について、その相互の関連性を調べて、そして総合的な成果を評価・統合する手続きが次に必要になっている。
- ・ 事業評価主体を明確にするため、県民会議による評価と県による評価を明確に区分し、県民会議の主体性を発揮して、分かりやすい報告書とする観点から、点検結果報告書の作成方法の検討が必要である。

- 各事業の設定目標の妥当性とこれに付随する各期・各年度に計上する予算額の妥当性を検討する作業が必要であり、順応的管理の考え方に対応した施策評価及び施策の見直しの仕組みが必要である。
- 直近のアウトプットと、最終的アウトカムの繋がりを示していくことが必要である。
- 本事業は、本来自助と共助で支えてきた仕組みを公助に置き換えたものであり、補助金制度とそれを支える超過課税は、ある意味では時間稼ぎである。制度終了と同時に維持できなくなるという事態を招かないためにも、制度終了後にも有効な担い手創出のための検討を進めるべきである。
- 制度をこのまま続けることによるリスクを把握し、その制御のために今から何ができるかといったリスク管理の視点が、更なる施策効果の発揮のためには必要である。
- この制度においても、県内の森林の循環の仕組みが新しい時代に適応できなかったという現実・現場を直視し、根本的課題の改善を常に視野に入れて進むことが大切である。
- 制度終了後を想定し、試行錯誤を経て、その後30年は心配ないような仕組みを考えていく必要がある。
- 「各事業の評価の流れ図（構造図）」について、PDCAサイクルに則して、各事業を誰がどの段階でどのように見直し、意思決定するのかを明確に表す必要がある。良好な水源環境のみならず、水源環境を支えていく「仕組み」と「人」を次世代に残していくことが課題である。

水源環境保全・再生事業の進捗状況一覧

5か年計画の特別対策事業		5か年(H19～H23)の目標等	19年度進捗率	評価	20年度進捗率(累計)	評価	21年度進捗率(累計)	評価
森林の保全・再生		【107億4,700万円】(年平均21億5,000万円)	24.2%		49.7%		74.4%	
1	水源の森林づくり事業の推進	83億9,300万円 (一般会計計上分含め152億2,500万円) ① 水源林確保 6,215ha ② 水源林整備 9,592ha ※一般会計計上分を含む。 森林塾	24.1%		44.6%		63.5%	
2		7億9,600万円(目標H20～) ① 土壌流出防止対策 58.5ha ② ブナ林等の調査研究 ③ 県民連携・協働事業	12.2%		31.0%		54.7%	
3		2億円(目標H20～) ① 調査測量 ② 択伐等森林整備 20ha ③ 植生保護柵の設置 4,000m ④ 丸太柵等の設置 5,000m	16.0%		29.5%		49.2%	
4		4億900万円 ① 間伐材の搬出支援 50,000m ³ (H19 6,000m ³) ② 生産指導活動の推進 (H20 8,000m ³) (H21 10,000m ³) (H22 12,000m ³)	16.0%		34.1%		58.1%	
5		9億4,900万円 ① 私有林の確保 1,263ha ② 私有林の整備 1,263ha ③ 市町村有林等の整備 942ha ④ 高齢級間伐 1,080ha(H19 100ha)(H20～245ha)	40.7%		121.4%		199.1%	
河川の保全・再生		【11億2,200万円】(年平均2億2,400万円)	23.8%		57.5%		80.4%	
6	河川・水路における自然浄化対策の推進(◆)	11億2,200万円 ① 生態系に配慮した河川等の整備 7箇所 ② 直接浄化対策 30箇所	23.8%		57.5%		80.4%	
地下水の保全・再生		【11億6,500万円】(年平均2億3,300万円)	12.3%		21.9%		31.5%	
7	地下水保全対策の推進(◆)	11億6,500万円 ① 地下水保全計画の策定 ② 地下水かん養対策 ③ 地下水汚染対策 ④ 地下水モニタリング	12.3%		21.9%		31.5%	
水源環境への負荷軽減		【49億1,600万円】(年平均9億8,300万円)	3.5%		17.6%		34.3%	
8	県内ダム集水域における公共下水道整備の促進(◆)	42億7,000万円 ① 下水道普及率 40.1%(18年度末)⇒59% 18.9ポイントUP (整備面積換算59%⇔206ha)	2.5%		13.6%		26.9%	
9	県内ダム集水域における合併処理浄化槽整備の促進(◆)	6億4,600万円 ① 市町村設置型 200基 ② 個人設置型 300基	10.3%		44.1%		83.8%	
水源環境保全・再生を支える取組み		【11億3,800万円】(年平均2億2,800万円)	5.6%		26.1%		50.0%	
10	相模川水系流域環境共同調査の実施	9,800万円 ① 私有林現況調査・機能評価 ② 水質汚濁負荷量調査 ③ 生活排水対策管理状況調査	15.7%		47.2%		67.2%	
11	水環境モニタリング調査の実施	8億4,800万円 ① 森林のモニタリング調査 ② 河川のモニタリング調査 ③ 情報提供	4.5%		25.3%		52.6%	
12	県民参加による新たな仕組みづくり	1億9,200万円 ① 県民会議の設置・運営 ② 市民事業等の支援	5.1%		18.5%		29.7%	
新たな財源を活用する事業の計		190億8,800万円(年平均38億1,800万円)	17.0%		38.8%		60.4%	
個人県民税超過課税相当額			18.8%		41.8%		63.0%	

施策名の(◆)印は、市町村交付金対象事業

※進捗率は、小数第2位四捨五入

22年度進捗率(累計)	評価	23年度進捗率(累計)	評価
95.3%		121.9%	
78.9%		97.7%	
① 90.3%	A (2)	① 101.1%	A (2)
② 88.2%	A (2)	② 107.6%	A (2)
③		③	
76.0%		103.5%	
① 105.3%	A (3)	① 135.7%	A (3)
② 調査・施設	— (4)	② 調査・施設	— (4)
③ 実施	— (4)	③ 実施	— (4)
63.8%		86.4%	
① —	— (4)	① —	— (4)
② 59.0%	C (3)	② 112.0%	A (3)
③ 186.1%	A (3)	③ 215.5%	A (3)
④ 41.7%	D (3)	④ 52.5%	D (3)
82.4%		122.4%	
① 89.2%	B (1)	① 92.4%	B (1)
② 指導実施	— (4)	② 指導実施	— (4)
268.0%		358.4%	
① 71.0%	B (2)	① 97.8%	B (2)
② 77.9%	B (2)	② 100.0%	A (2)
③ 51.9%	C (2)	③ 67.0%	C (2)
④ 53.9%	D (1)	④ 49.1%	D (1)

94.7%		119.1%	
94.7%		119.1%	
① 214.3 %	A (2)	① 228.6 %	A (2)
② 30.0 %	D (2)	② 30.0 %	D (2)

38.3%		43.4%	
38.3%		43.4%	
① 9市町	— (4)	① 9市町	— (4)
② 6市町	— (4)	② 6市町	— (4)
③ 2市町	— (4)	③ 2市町	— (4)
④ 10市町	— (4)	④ 10市町	— (4)

49.6%		60.4%	
39.5%		46.8%	
① 55.0%	C (2)	① 70.4%	C (2)
116.3%		150.4%	
① 134.5%	A (2)	① 184.0%	A (2)
② 46 %	D (2)	② 46.0%	D (2)

65.2%		93.4%	
71.9%		77.5%	
① —	— (4)	① —	— (4)
② 実施	— (4)	② —	— (4)
③ —	— (4)	③ —	— (4)
69.9%		103.7%	
① 実施	— (4)	① 実施	— (4)
② 実施	— (4)	② 実施	— (4)
③ 実施	— (4)	③ 実施	— (4)
40.7%		56.1%	
① 設置・運営	— (4)	① 設置・運営	— (4)
② 実施	— (4)	② 実施	— (4)

78.2%		99.4%	
-------	--	-------	--

82.9%		102.8%	
-------	--	--------	--

水源環境保全・再生事業会計（特別会計）

施策名の(◆)印は、市町村交付金対象事業	19年度執行額	20年度執行額	21年度執行額
森林の保全・再生	【 26億 69万円】	【 27億4,251万円】	【 26億 5,139万円】
水源の森林づくり事業の推進	20億1,961万円 (一般会計分含め33億5,200万円) 水源林確保 1,382ha 水源林整備 2,059ha ※ 一般会計計上分を含む	17億2,543万円 (一般会計分含め30億5,735万円) 水源林確保 1,427ha 水源林整備 2,157ha ※ 一般会計計上分を含む。	15億8,844万円 (一般会計計上分含め29億1,681万円) 水源林確保 1,438ha 水源林整備 2,302ha ※ 一般会計計上分を含む。 (新) かながわ森林塾の開校 ・森林体験コース ・演習林実習コース
丹沢大山の保全・再生対策	9,692万円 土壌流出防止 6.6ha ブナ林等の調査研究	1億5,023万円 土壌流出防止対策 17.1ha ブナ林等の調査研究	1億8,808万円 土壌流出防止対策 21.1ha ブナ林等の調査研究
溪畔林整備事業	3,200万円 事業計画の策定	2,698万円 択伐等森林整備 1.8ha 植生保護柵の設置 2,043m 丸太柵等の設置 808m	3,944万円 択伐等森林整備 5.0ha 植生保護柵の設置 3,099m 丸太柵等の設置 456m
間伐材の搬出促進	6,559万円 間伐材搬出量 6,033m ³	7,393万円 間伐材搬出量 7,104m ³	9,812万円 間伐材搬出量 9,293m ³
地域水源林整備の支援(◆)	3億8,657万円 私有林確保 269ha 私有林整備 221ha 市町村有林等の整備 52ha 高齢級間伐 127ha	7億6,591万円 私有林確保 229ha 私有林整備 257ha 市町村有林等の整備 140ha 高齢級間伐 129ha	7億3,729万円 私有林確保 175ha 私有林整備 248ha 市町村有林等の整備 153 ha 高齢級間伐 96 ha
河川の保全・再生	【 2億6,740万円】	【 3億7,750万円】	【 2億5,720万円】
河川・水路における自然浄化対策の推進(◆)	2億6,740万円 河川等の整備 3箇所 直接浄化対策 3箇所	3億7,750万円 河川等の整備 10箇所 (新規8 累計11) 直接浄化対策 3箇所 (新規1 累計4)	2億5,720万円 河川等の整備 10箇所 (新規3 累計14) 直接浄化対策 8箇所 (新規5 累計9)
地下水の保全・再生	【 1億4,320万円】	【 1億1,250万円】	【 1億1,120万円】
地下水保全対策の推進(◆)	1億4,320万円 地下水保全計画の策定 かん養対策・汚染対策の実施 地下水モニタリング等の実施	1億1,250万円 地下水保全計画の策定 かん養対策・汚染対策の実施 地下水モニタリング等の実施	1億1,120万円 地下水保全計画の策定 かん養対策・汚染対策の実施 地下水モニタリング等の実施
水源環境への負荷軽減	【 1億7,110万円】	【 6億9,420万円】	【 8億2,270万円】
県内ダム集水域における公共下水道の整備促進(◆)	1億 470万円 下水道整備 28.6ha 下水道普及率 42.4%	4億7,540万円 下水道整備 28.2ha 下水道普及率 43.4%	5億6,640万円 下水道整備 35.4ha 下水道普及率 44.1%
県内ダム集水域における合併処理浄化槽の整備促進(◆)	6,640万円 市町村設置型事前調査 個人設置型 37基	2億1,880万円 市町村設置型 30基 個人設置型 83基	2億5,630万円 市町村設置型 124基 個人設置型 18基
水源環境保全・再生を支える取組み	【 6,324万円】	【 2億3,322万円】	【 2億7,245万円】
相模川水系流域環境共同調査の実施	1,534万円 私有林現況調査 生活排水処理実態調査	3,096万円 私有林現況調査 水質汚濁負荷量調査	1,960万円 水質汚濁負荷量調査
水環境モニタリング調査の実施	3,811万円 森林のモニタリング調査 河川のモニタリング調査 情報提供	1億7,650万円 森林のモニタリング調査 河川のモニタリング調査 情報提供	2億3,139万円 森林のモニタリング調査 ・ (新) 人工林整備状況調査 河川のモニタリング調査、情報提供
県民参加による新たな仕組みづくり	979万円 県民会議の設置・運営	2,575万円 県民会議の運営 市民事業等の支援	2,145万円 県民会議の運営 市民事業等の支援
新たな財源を活用する事業費の計	32億4,564万円	41億5,994万円	41億1,494万円
個人県民税超過課税相当額	35億9,104万円	43億7,856万円	40億5,190万円

※21年度執行額には20年度からの明許

<第1期5か年計画の予算執行について>

(収入)

- 水源環境保全税(個人県民税超過課税相当額)については、190億8,800万円の計画額に対し、196億3,083万円の収入があり、計画に位置づけた事業の執行に必要な財源を確保することができた。

(支出)

- 「公共下水道整備」や「地下水保全対策」の事業費が計画額を大きく下回ったが、一方で「地域水源林整備」の事業費が計画額を大きく上回ることとなったため、各事業間で財源の調整を行い、最終的には、計画額の99.4%となる189億7,278万円を執行した。
- 事業費の減については、財源の不足ではなく、事業進捗の遅れや対象事業費の減などによるものであることから、必要な事業費は税収で確保できていたと言える。

計上事業に係る平成19～23年度予算執行状況

22年度執行額	23年度執行額	第1期計画執行額 (5年間計(H19～23))(A)	第1期計画の内容 (5年間計(H19～23))(B)	進捗率 (A/B)
【22億4,401万円】	【28億6,013万円】	【130億9,875万円】	【107億4,700万円】 (年平均21億5,000万円)	121.9%
12億9,243万円 (一般会計分含め26億1,767万円) 水源林確保 1,364ha 水源林整備 1,944ha ※一般会計計上分を含む。 森林塾の実施	15億7,387万円 (一般会計分含め29億47万円) 水源林確保 671ha 水源林整備 1,862ha ※一般会計計上分を含む。 森林塾の実施 注) 過去4か年に比べ、確保面積が 少ないのに執行額が同規模の水準と なっている主な理由は、24年度に確 保する森林の測量・調査を前倒して 実施した経費が含まれているため。	81億9,980万円 (一般会計分含め148億4,432万円) 水源林確保 6,284ha 水源林整備 10,325ha ※一般会計計上分を含む。 森林塾の実施	83億9,300万円 (一般会計分含め152億2,500万円) 水源林確保 6,215ha 水源林整備 9,592ha ※一般会計計上分を含む。	97.7% 101.1% 107.6%
1億6,949万円 土壌流出防止対策 16.8ha ブナ林等の調査研究	2億1,892万円 土壌流出防止対策 17.8ha ブナ林等の調査研究	8億2,366万円 土壌流出防止対策 79.4ha ブナ林等の調査研究	7億9,600万円 土壌流出防止対策 58.5ha ブナ林等の調査研究	103.5% 135.7%
2,925万円 択伐等森林整備 5.0ha 植生保護柵の設置 2,300m 丸太柵等の設置 820m	4,520万円 択伐等森林整備 10.6ha 植生保護柵の設置 1,178m 丸太柵等の設置 542m	1億7,289万円 択伐等森林整備 22.4ha 植生保護柵の設置 8,620m 丸太柵等の設置 2,626m	2億円 択伐等森林整備 20ha 植生保護柵の設置 4,000m 丸太柵等の設置 5,000m	86.4% 112.0% 215.5% 52.5%
9,946万円 間伐材搬出量 9,680m ³	1億6,368万円 間伐材搬出量 14,114m ³	5億79万円 間伐材搬出量 46,224m ³	4億900万円 間伐材搬出量 50,000m ³	122.4% 92.4%
6億5,336万円 私有林確保 224ha 私有林整備 258ha 市町村有林等の整備 144ha 高齢級間伐 86ha	8億5,844万円 私有林確保 338ha 私有林整備 278ha 市町村有林等の整備 142ha 高齢級間伐 80ha	34億159万円 私有林確保 1,235ha 私有林整備 1,262ha 市町村有林等の整備 630ha 高齢級間伐 529ha	9億4,900万円 私有林確保 1,263ha 私有林整備 1,263ha 市町村有林等の整備 942ha 高齢級間伐 1,080ha	358.4% 97.8% 100.0% 67.0% 49.0%
【1億6,030万円】	【2億7,370万円】	【13億3,610万円】	【11億2,200万円】 (年平均2億2,400万円)	119.1%
1億6,030万円 河川等の整備 7箇所 (新規1 累計15) 直接浄化対策 3箇所 (新規0 累計9)	2億7,370万円 河川等の整備 6箇所 (新規1 累計16) 直接浄化対策 0箇所 (新規0 累計9)	13億3,610万円 河川等の整備 16箇所 直接浄化対策 9箇所	11億2,200万円 河川等の整備 7箇所 直接浄化対策 30箇所	119.1% 228.6% 30.0%
【7,960万円】	【5,890万円】	【5億540万円】	【11億6,500万円】 (年平均2億3,300万円)	43.4%
7,960万円 地下水保全計画の策定 かん養対策・汚染対策の実施 地下水モニタリング等の実施	5,890万円 地下水保全計画の策定 かん養対策・汚染対策の実施 地下水モニタリング等の実施	5億540万円 地下水保全計画の策定 かん養対策・汚染対策の実施 地下水モニタリング等の実施	11億6,500万円 地下水保全計画の策定 地下水かん養対策、汚染対策、 地下水モニタリング等の実施	43.4%
【7億5,050万円】	【5億3,140万円】	【29億6,990万円】	【49億1,600万円】 (年平均9億8,300万円)	60.4%
5億4,100万円 下水道整備 32.1ha 下水道普及率 50.5%	3億1,080万円 下水道整備 20.5ha 下水道普及率 53.4%	19億9,830万円 下水道整備 144.8ha 下水道普及率 53.4%	42億7,000万円 下水道普及率 59% (18年度末 40.1%)	46.8% 70.4%
2億950万円 市町村設置型 115基	2億2,060万円 市町村設置型 99基	9億7,160万円 市町村設置型 368基 個人設置型 138基	6億4,600万円 市町村設置型 200基 個人設置型 300基	150.4% 184.0% 46.0%
【1億7,281万円】	【3億2,088万円】	【10億6,262万円】	【11億3,800万円】 (年平均2億2,800万円)	93.4%
454万円 補完調査、資料作成	548万円 生活排水対策共同事業基本設計	7,594万円 私有林現況調査・機能評価 水質汚濁負荷量調査 生活排水処理実態調査等	9,800万円 私有林現況調査・機能評価 水質汚濁負荷量調査 生活排水対策管理状況調査	77.5%
1億4,703万円 森林のモニタリング調査 河川のモニタリング調査 情報提供	2億8,593万円 森林のモニタリング調査 河川のモニタリング調査 情報提供	8億7,898万円 森林のモニタリング調査 河川のモニタリング調査 情報提供	8億4,800万円 森林のモニタリング調査 河川のモニタリング調査 情報提供	103.7%
2,124万円 県民会議の運営 市民事業等の支援	2,947万円 県民会議の運営 市民事業等の支援	1億770万円 県民会議の運営 市民事業等の支援	1億9,200万円 県民会議の設置・運営 市民事業等の支援	56.1%
34億723万円	40億4,502万円	189億7,278万円 (年平均37億9,455万円)	190億8,800万円 (年平均38億1,800万円)	99.4%
38億874万円	38億58万円	196億3,083万円 (年平均39億2,616万円)		

繰越 3億2,708万円を含む。

水源環境保全・再生事業会計（特別会計）計上事業に係る予算執行の内訳について

（単位：万円）

	19年度執行額	20年度執行額	21年度執行額	22年度執行額	23年度執行額	第1期執行額	単位当たり執行額
1 水源の森林づくり事業の推進	201,961	172,543	158,844	129,243	157,387	819,980	
水源林の確保【特別会計分】	59,908	43,994	11,132	10,416	23,656	149,106	93.8万円/ha
水源林の整備【特別会計分】（森林整備）	132,921	112,621	121,530	84,460	74,869	526,401	78.8万円/ha
（管理道、測量・調査等）	3,579	9,240	14,143	8,032	11,462	46,456	
（水源林事業推進費）	5,553	6,689	9,438	24,003	44,737	90,420	
かながわ森林塾の実施	—	—	2,599	2,333	2,663	7,597	
2 丹沢大山の保全・再生対策	9,692	15,023	18,808	16,949	21,892	82,366	
土壌流出防止対策の実施	5,826	11,012	13,215	13,247	13,170	56,471	711万円/ha
ブナ林等の調査研究	1,366	3,438	5,075	3,096	8,086	21,063	—
県民連携・協働事業	2,500	572	517	606	635	4,830	—
3 溪畔林整備事業	3,200	2,698	3,944	2,925	4,520	17,289	
択伐等の森林整備	—	152	223	679	949	2,004	89.5万円/ha
植生保護柵の設置	—	1,447	2,297	1,203	780	5,729	0.7万円/m
丸太柵等の設置	—	994	625	943	892	3,454	1.3万円/m
調査等	3,200	104	798	99	1,898	6,099	—
4 間伐材の搬出促進	6,559	7,393	9,812	9,946	16,368	50,079	
間伐材の搬出支援	6,018	6,753	8,985	9,027	15,038	45,823	1.0万円/m ³
生産指導活動の推進等	540	639	827	919	1,330	4,256	—
5 地域水源林整備の支援	38,657	76,591	73,729	65,336	85,844	340,159	
私有林の確保・整備	21,102	37,304	37,795	38,170	54,683	189,054	150万円/ha
市町村有林等の整備	16,037	37,145	33,935	24,987	29,104	141,208	224万円/ha
高齢級間伐の促進	1,517	2,141	1,999	2,215	2,084	9,959	24.6万円/ha
6 河川・水路における自然浄化対策の推進	26,740	37,750	25,720	16,030	27,370	133,610	
生態系に配慮した河川・水路等の整備	25,810	37,230	21,540	14,580	27,010	126,170	3,823万円/箇所
河川・水路等における直接浄化対策	930	520	4,180	1,450	360	7,440	531万円/箇所
7 地下水保全対策の推進	14,320	11,250	11,120	7,960	5,890	50,540	
地下水保全計画の策定	950	400	3,120	980	970	6,420	459万円/市町
地下水かん養対策	5,810	6,050	2,040	510	50	14,460	904万円/市町
地下水汚染対策	5,180	2,220	2,720	1,610	1,600	13,330	1,333万円/市町
地下水モニタリング	2,380	2,580	3,240	4,860	3,270	16,330	441万円/市町
8 県内ダム集水域における公共下水道の整備促進	10,470	47,540	56,640	54,100	31,080	199,830	1,380万円/ha
9 県内ダム集水域における合併処理浄化槽の整備促進	6,640	21,880	25,630	20,950	22,060	97,160	192万円/基
10 相模川水系流域環境共同調査	1,534	3,096	1,960	454	548	7,594	
私有林の現況調査等	1,449	1,658	0	0	0	3,107	0.5万円/ha
水質汚濁負荷量調査	—	1,438	1,960	454	548	4,402	—
生活排水処理方法の実態調査	84	—	0	0	0	84	—
11 水環境モニタリング調査の実施	3,811	17,650	23,139	14,703	28,593	87,898	
森林のモニタリング調査	3,000	9,899	16,034	11,622	20,512	61,069	—
河川のモニタリング調査等	811	7,751	7,104	3,080	8,080	26,828	—
12 県民参加による水源環境保全・再生のための新たな仕組みづくり	979	2,575	2,145	2,124	2,947	10,770	
「水源環境保全・再生かながわ県民会議」の運営等	978	1,796	1,294	1,246	2,353	7,669	—
市民事業等の支援	—	778	850	877	593	3,100	36.9万円/団体
合 計	324,564	415,994	411,494	340,723	404,502	1,897,278	

※ 万円未満切り捨てのため、合計は一致しない。

各事業の点検結果